

平成22年5月期 決算短信

平成22年7月15日
上場取引所 JQ

上場会社名 タケダ機械株式会社
コード番号 6150 URL <http://www.takeda-mc.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長
定時株主総会開催予定日 平成22年8月26日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 伊藤 勝信
(氏名) 池田 千尋
TEL 0761-58-8231
有価証券報告書提出予定日 平成22年8月27日

(百万円未満切捨て)

1. 22年5月期の連結業績(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期	1,795	—	△412	—	△386	—	△362	—
21年5月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年5月期	△37.59	—	△23.0	△9.7	△23.0
21年5月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 22年5月期 —百万円 21年5月期 —百万円

(注) 当社は平成21年5月期より連結財務諸表を作成しておりますが、期末日が連結子会社のみなし取得日となるため、平成21年5月期は連結貸借対照表のみを作成し、連結損益計算書については作成していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年5月期	3,709	1,398	37.7	143.53
21年5月期	4,251	1,756	41.3	182.61

(参考) 自己資本 22年5月期 1,398百万円 21年5月期 1,756百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年5月期	△69	△23	△101	137
21年5月期	—	—	—	—

(注) 当社は平成21年5月期より連結財務諸表を作成しておりますが、期末日が連結子会社のみなし取得日となるため、平成21年5月期は連結貸借対照表のみを作成し、連結キャッシュ・フロー計算書については作成していません。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年5月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 23年5月期の連結業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,200	26.8	△57	—	△47	—	△51	—	△5.30
通期	2,630	46.4	△33	—	△28	—	△37	—	△3.80

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
 (注) 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年5月期 10,200,000株 21年5月期 10,200,000株
 ② 期末自己株式数 22年5月期 458,370株 21年5月期 579,839株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年5月期の個別業績(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期	1,705	△27.7	△326	—	△298	—	△304	—
21年5月期	2,358	△22.9	△71	—	△80	—	△93	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年5月期	△29.94	—
21年5月期	△9.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
22年5月期	3,165		1,617		51.1	159.10		
21年5月期	3,518		1,918		54.5	188.70		

(参考) 自己資本 22年5月期 1,617百万円 21年5月期 1,918百万円

2. 23年5月期の個別業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,150	26.1	△32	—	△17	—	△21	—	△2.07
通期	2,500	46.6	4	—	19	—	10	—	0.98

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、景気低迷に対する経済対策や一部新興国などの回復により、「百年に一度の大不況」から脱しつつあるものの、円高やデフレ進行による企業収益の減少、厳しい雇用情勢や設備投資の抑制が続くなど、依然として厳しい状況が続きました。

当社製品群の形鋼加工機シリーズにおいては、公共事業の見直しや執行停止、住宅やマンションの減少のみならず自動車や半導体関連等の新工場着工凍結や店舗・倉庫・ホテル・ビル等の建設計画の見直しが相次ぎ、建築鉄骨の需要量は実に42年ぶりの記録的な低水準で推移したことから、設備投資計画の見直し・中止・縮小が相次ぎ一段と厳しい状況で推移しました。また公共施設の耐震化補強工事は全国的に継続しているものの着工ペースは盛り上がりには欠け、弱含みで推移しました。

製品群の丸鋸加工機シリーズにおいては、新製品数機種を投入し拡販に努めましたが、ユーザーからは高い評価を受けるものの、自動車関連をはじめ製造業の回復が弱含みで推移したことから、設備投資抑制機運の継続から成約は低迷しました。

このような状況の下、当社グループは役員報酬・管理職給与の減額や生産減少に伴う雇用調整実施などで固定費の削減に努める一方、安価で品質の良い海外からの調達強化によるコストの低減等に努めましたが、業績は厳しい結果となりました。

以上の結果、当期の売上高は1,795百万円、営業損失は412百万円、経常損失は386百万円、当期純損失は362百万円となりました。

主要部門別の概況は次の通りであります。

① 形鋼加工機シリーズ

2009年度の建築鉄骨の需要量は391万トン前年度比33.7%減で実に42年ぶりとなる記録的な落ち込みとなり、鉄骨加工業の操業度は軒並み低下し、またゼネコンからの厳しい指値攻勢から仕事量の枯渇感と採算割れにより厳しい状況で推移したことから、設備投資の中止、延期等の影響を受け、売上高は798百万円となりました。

② 丸鋸加工機シリーズ

自動車部品加工関連業界をはじめ建機部品加工や太陽光発電架台製作業者の回復は弱含みながら底打ち感もみられるなか、高速自動化ラインシステム機やバリエーション充実とオリジナル機の開発で、提案営業を強化しましたが、設備投資抑制の気運が継続し、売上高は384百万円となりました。

③ 金型

製缶板金加工業者の生産量の低迷に伴い、形鋼ユニット金型及びパンチ金型の需要が低迷し、売上高は174百万円となりました。

④ その他(受託事業)

自動車業界の設備投資抑制が継続したため、自動車生産設備機械メーカー（ファブレスメーカー）からの成約が激減し、売上高は150百万円となりました。

⑤ 部品

形鋼加工業や自動車をはじめ製造業の低迷で操業度・稼働率が低下したため、補給部品や消耗部品の受注が低下し、売上高は235百万円となりました。

⑥ サービス

アフターサービス、メンテナンスの即時対応で、顧客満足度の向上を図ることを目的として担当員を増強しましたが、顧客からの評価は向上したと思われませんが、客先の仕事量の低迷から、売上高は52百

万円となりました。

(次期の見通し)

今後の経済情勢は、中国をはじめタイ、インドネシア、ベトナム、インド等の景気急回復で、輸出主導企業を中心に国内の製造業も生産が増加するものと予想されます。当社を取り巻く市場環境は、自動車関連部品加工業者や太陽光発電の架台の需要増、鉄塔の建替え需要等は増加すると予想されます。一方公共事業並びに民間建築鉄骨の加工量は、当分の間は低調な推移と予想されるなか、設備投資も弱含みで推移するものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループは本年度を初年度とする「中期経営計画」に基づき、以下の重点施策に取り組み、業績改善に努めてまいります。

初年度（40期）の重点取り組み

- ① 39期中に新製品開発した 5 機種を次期から本格的発売を開始し売上高の増加を図ります。
- ② 販売ルートの開拓強化。異業種向けの新製品が順次開発計画のなか、中・大手ユーザー、特に自動車関連部品加工業者の開拓に重点を置きます。
- ③ 「海外部」を設置し、強力な陣容で構成し、海外販路の開拓で売上の増加を図ります。特に中国、台湾、タイ、インドネシア、ベトナム、韓国を主力として販路を拡大します。
- ④ 原価低減15%を目標に取り組みます。生産手法の改善と、海外の安価な品質の高いパーツの採用率を高め、大幅なコストダウンを実現します。
- ⑤ 総経費削減活動の推進及び予算統制の強化を図り、費用対効果を高めます。
- ⑥ 職能資格等級制度の採用により、職能に応じた公正な処遇の実現を図り、社員の活性化を図ります。

通期の連結業績予想につきましては、売上高は2,630百万円、利益等は当期より改善と予測して営業損失33百万円、経常損失28百万円、当期純損失37百万円を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

(総資産)

当連結会計年度末における総資産の残高は3,709百万円となり、前連結会計年度末に比べ541百万円の減少となりました。主な内訳は受取手形及び売掛金171百万円、現金及び預金199百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は2,311百万円となり、前連結会計年度末に比べ183百万円の減少となりました。主な内訳は1年内償還予定の社債が100百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は1,398百万円となり、前連結会計年度末に比べ358百万円の減少となりました。主な内訳は利益剰余金が373百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて53百万円減少し137百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は69百万円となりました。主な内訳は減価償却費115百万円、税金等調整前当期純損失の計上額357百万円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は23百万円となりました。主な内訳は定期預金の預入による支出169百万円、定期預金の払戻による収入175百万円となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は101百万円となりました。主な内訳は少数株主からの払込による収入36百万円となっております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と位置付けており、経営体質の強化と将来の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、配当性向、業績動向を総合的に勘案した、安定的配当を継続していくことを基本方針としております。

当連結会計年度の配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。また、次期の配当につきましても、景気低迷の長期化により厳しい経営環境が予想されることから無配を予定しておりますが、今後の業績の回復状況を見ながら慎重に検討してまいります。

(5) 事業等のリスク

本項の記載は、当社グループが事業展開上リスク要因となる可能性があると考えられる事項について事業年度末に判断したものです。

① 材料調達価格の高騰

当社グループは、鋼材などの素材や加工部品、あるいは各種購入部品など多岐にわたる材料や部品を調達しておりますが、原油価格の高騰、為替及び景気変動などの影響で調達価格が大幅に高騰した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 新製品開発計画の遅れ

当社グループは、オンリーワンの製品を早期に市場に投入してユーザーの期待に応え、市場優位性のある新製品の開発を行っておりますが、開発の遅れやタイムリーな供給ができなかった場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ コンペジターとの価格競合

当社グループは、付加価値や信頼性の高い製品を開発・製造・販売することで、コンペジターとの差別化を図っておりますが、画期的な新製品を他社が開発した場合や、価格競合に伴う大幅な販売価格の値下げが発生した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 人的資源のリスク

当社グループは、安定的な経営体制を確立するため、新卒の定期採用並びに中途採用を行い、OJT・外部研修機関などによる社員教育で人的資本の充実を行っておりますが、業績拡大のために求める人材を十分に確保できなかった場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループの事業内容は、鉄骨、鋼材、製缶板金加工等を中心とする形鋼加工機・丸鋸加工機の製造販売とこれに付帯する一切の業務並びにファブレス企業からの受託生産を主に運営を行っております。

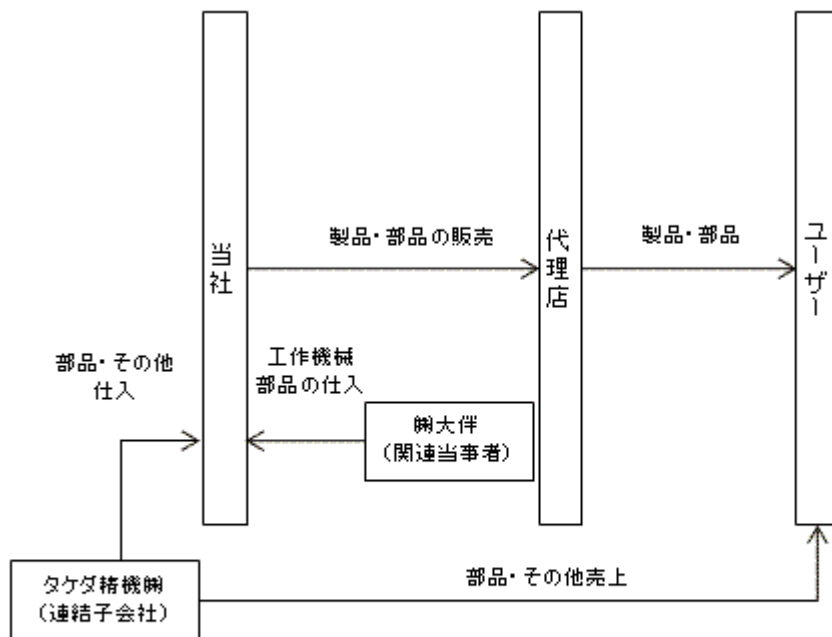
(1) 当社

当社の製品は金属加工機械であり、開発、設計、製造、販売及びアフターサービス業務を行っており、一部プレス金型を仕入販売しております。

(2) 子会社

子会社は、タケダ精機株式会社 1 社であり、当社の製品及び部品・その他の製造、販売を主たる業務としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「技術創造」「社会貢献」「明るい社風」を経営理念とし、「株主」「取引先」「社員」及び「地域社会」に対し、適正な利益還元による満足度の向上を経営の基本とし、「他社の追随を許さない技術力と製品の提供」をモットーに、顧客から高い満足を得られる企業づくりに邁進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性の高い経営基盤の確立を目指しております。具体的には、売上総利益の改善並びに仕入改革・経費の削減などによる営業利益を確保し、或いは経常利益を向上するなど、損益分岐点を重視した財務体質の改善を図り、バランスのとれた企業への成長を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、形鋼加工機・丸鋸加工機の開発、製造販売及び受託生産をコア事業と位置づけており、「顧客満足度向上」を基本とし、自動車産業・エコ産業などの新規需要分野の開拓と品質・価格・納期における競争力の基盤強化に対処し、新たに中国、韓国、台湾及び東南アジアを主体とするグローバルステージに参画し、企業価値を高め安定した収益を確保できる企業体質の構築を目指します。

具体的には、以下に掲げる個別課題の解決に取り組んでまいります。

① 製品開発力の強化

海外市場も視野に入れた製品バリエーションの充実及びオリジナル機の開発、新規産業・新素材対応製品の開発を図り、トップブランドの確立に努めてまいります。

② 海外の販売体制強化

グローバルステージへの参画に伴い、「海外部」を新設して営業・サービスの人的資源の強化及び販売拠点の確立を図り、海外販売の拡大に努めてまいります。

③ OEM製品の供給強化

株式会社アマダマシントールとの連携を強化し、OEM取り扱い機種数の拡大、内外販売ルート共有化を図り、OEM取引高の拡大に努めてまいります。

④ 製造原価の大幅低減

慣例的な調達先の見直し及び生産手法の改善、部品・アッセン品・完成品などの海外調達を拡大し、製造原価の大幅低減を図り、利益の拡大に努めてまいります。

⑤ 人材育成の強化

外部教育機関の積極活用及び業務必須資格取得の推進で、個々の従業員の成長と技術・技能レベル向上、管理階層の若返りを図り、総合技術力の拡大に努めてまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 5 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 5 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	482,025	282,478
受取手形及び売掛金	501,736	330,247
製品	499,399	507,600
原材料	319,214	264,948
仕掛品	82,067	49,681
その他	42,225	17,380
貸倒引当金	△380	△201
流動資産合計	1,926,290	1,452,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,643,246	2,625,043
減価償却累計額	△1,716,753	△1,762,579
建物及び構築物 (純額)	※1 926,493	※1 862,464
機械装置及び運搬具	805,664	800,736
減価償却累計額	△718,143	△735,461
機械装置及び運搬具 (純額)	87,521	65,274
土地	※1 1,021,729	※1 1,021,729
リース資産	19,800	60,260
減価償却累計額	△1,964	△8,021
リース資産 (純額)	17,835	52,239
建設仮勘定	2,352	2,352
その他	155,064	156,185
減価償却累計額	△129,040	△135,382
その他 (純額)	26,023	20,803
有形固定資産合計	2,081,954	2,024,862
無形固定資産		
リース資産	17,955	14,175
のれん	52,324	32,205
その他	39,668	30,182
無形固定資産合計	109,947	76,562
投資その他の資産		
投資有価証券	43,634	59,215
長期貸付金	4,987	3,954
その他	127,976	132,552
貸倒引当金	△43,166	△39,566
投資その他の資産合計	133,433	156,156
固定資産合計	2,325,335	2,257,581
資産合計	4,251,625	3,709,717

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	163,396	116,289
短期借入金	※1 669,800	※1 911,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 369,955	※1 341,970
リース債務	6,583	11,815
未払法人税等	11,442	10,764
賞与引当金	35,510	25,910
製品保証引当金	5,160	3,639
1年内償還予定の社債	100,000	—
その他	131,490	108,997
流動負債合計	1,493,338	1,530,387
固定負債		
長期借入金	※1 913,632	※1 685,662
リース債務	29,530	56,013
その他	58,394	39,446
固定負債合計	1,001,556	781,121
負債合計	2,494,895	2,311,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,874,083	1,874,083
利益剰余金	△8,005	△381,683
自己株式	△97,832	△86,454
株主資本合計	1,768,246	1,405,945
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,515	△7,736
評価・換算差額等合計	△11,515	△7,736
純資産合計	1,756,730	1,398,208
負債純資産合計	4,251,625	3,709,717

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
売上高	1,795,837
売上原価	1,506,552
売上総利益	289,285
販売費及び一般管理費	※1, ※2 702,034
営業損失(△)	△412,748
営業外収益	
受取利息	608
受取配当金	790
仕入割引	8,298
受取賃貸料	7,865
助成金収入	48,839
その他	14,127
営業外収益合計	80,530
営業外費用	
支払利息	40,364
売上割引	7,507
その他	6,905
営業外費用合計	54,778
経常損失(△)	△386,997
特別利益	
固定資産売却益	※3 25
貸倒引当金戻入額	3,778
製品保証引当金戻入額	1,521
持分変動利益	26,346
特別利益合計	31,670
特別損失	
固定資産除却損	※4 256
ゴルフ会員権評価損	2,000
特別損失合計	2,256
税金等調整前当期純損失(△)	△357,583
法人税、住民税及び事業税	9,319
法人税等還付税額	△4,639
法人税等合計	4,680
当期純損失(△)	△362,263

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	1,874,083
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	1,874,083
利益剰余金	
前期末残高	△8,005
当期変動額	
連結子会社に対する持分変動に伴う利益剰余金の増減	△11,714
当期純損失(△)	△362,263
その他	299
当期変動額合計	△373,678
当期末残高	△381,683
自己株式	
前期末残高	△97,832
当期変動額	
自己株式の取得	△336
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	11,714
当期変動額合計	11,378
当期末残高	△86,454
株主資本合計	
前期末残高	1,768,246
当期変動額	
自己株式の取得	△336
連結子会社に対する持分変動に伴う利益剰余金の増減	△11,714
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	11,714
当期純損失(△)	△362,263
その他	299
当期変動額合計	△362,300
当期末残高	1,405,945
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	△11,515
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,779
当期変動額合計	3,779
当期末残高	△7,736

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	
純資産合計	
前期末残高	1,756,730
当期変動額	
自己株式の取得	△336
連結子会社に対する持分変動に伴う利益剰余金の増減	△11,714
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	11,714
当期純損失(△)	△362,263
その他	299
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,779
当期変動額合計	△358,521
当期末残高	1,398,208

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失 (△)	△357,583
減価償却費	115,308
のれん償却額	10,464
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,778
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,600
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△1,521
ゴルフ会員権評価損	2,000
受取利息及び受取配当金	△1,398
助成金収入	△48,839
支払利息	40,364
手形売却損	356
有形固定資産売却損益 (△は益)	△25
固定資産除却損	256
持分変動損益 (△は益)	△26,346
売上債権の増減額 (△は増加)	95,335
たな卸資産の増減額 (△は増加)	78,451
仕入債務の増減額 (△は減少)	△47,107
割引手形の増減額 (△は減少)	76,153
その他	△26,946
小計	△104,454
利息及び配当金の受取額	1,409
利息の支払額	△43,263
法人税等の支払額	△9,126
法人税等の還付額	18,388
助成金の受取額	52,065
その他	15,889
営業活動によるキャッシュ・フロー	△69,091
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△17,625
有形固定資産の売却による収入	18,192
無形固定資産の取得による支出	△5,287
投資有価証券の取得による支出	△9,282
貸付けによる支出	△2,240
貸付金の回収による収入	2,999
定期預金の預入による支出	△169,600
定期預金の払戻による収入	175,200
その他	△15,912
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,555

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	4,092,000
短期借入金の返済による支出	△3,850,800
長期借入れによる収入	150,000
長期借入金の返済による支出	△405,955
社債の償還による支出	△100,000
少数株主からの払込みによる収入	36,000
自己株式の取得による支出	△336
リース債務の返済による支出	△6,702
割賦債務の返済による支出	△15,345
配当金の支払額	△161
財務活動によるキャッシュ・フロー	△101,300
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△193,946
現金及び現金同等物の期首残高	331,525
現金及び現金同等物の期末残高	※1 137,578

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項 目	前連結会計年度 (平成20年6月1日から 平成21年5月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年6月1日から 平成22年5月31日まで)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 タケダ精機株式会社 当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、期末日をみなし取得日としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 タケダ精機株式会社
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① その他有価証券 時価のあるもの……決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ② 棚卸資産 製品 原材料 仕掛品 移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。 ① 有形固定資産（リース資産を除く） a. 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。（ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、旧定額法を採用しております。） b. 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。（ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。） なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び 2年～10年 車両運搬具	① その他有価証券 時価のあるもの……同左 ② 棚卸資産 製品 原材料 仕掛品 ……同左 ① 有形固定資産（リース資産を除く） ……同左

	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（販売機械組み込み用）については、見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。</p> <p>また、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） ……同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ……同左</p>
--	--	--

<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>① 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 製品保証引当金……販売済製品に係る一定期間内の無償サービスに要する費用の発生に備えるため、実績率を基にした会社所定の基準により計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>① 貸倒引当金……同左</p> <p>② 賞与引当金……同左</p> <p>③ 製品保証引当金……同左</p> <p>消費税等の会計処理……同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. のれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんは、5年間で均等償却しております。ただし、当連結会計年度は、期末日が連結子会社のみなし取得日となるため、のれんは翌連結会計年度より償却いたします。</p>	<p>のれんは5年間で均等償却しております。</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>—————</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。</p>

(7) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)																										
<p>※1 担保に供している資産 短期借入金99,800千円、長期借入金610,220千円及び1年内返済予定の長期借入金265,460千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">843,988千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">991,356千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,835,344千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形裏書譲渡高 22,240千円</p> <p>3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものと処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">17,968千円</td> </tr> </table> <p>4 当社は運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—千円</td> </tr> </table>	建物	843,988千円	土地	991,356千円	計	1,835,344千円	受取手形	17,968千円	当座貸越極度額	300,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引額	—千円	<p>※1 担保に供している資産 短期借入金389,000千円、長期借入金475,610千円及び1年内返済予定の長期借入金234,610千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">788,014千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">991,356千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,779,371千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形裏書譲渡高 10,902千円 受取手形割引高 76,153千円</p> <p>4 当社は運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">764,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">564,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,000千円</td> </tr> </table>	建物	788,014千円	土地	991,356千円	計	1,779,371千円	当座貸越極度額	764,000千円	借入実行残高	564,000千円	差引額	200,000千円
建物	843,988千円																										
土地	991,356千円																										
計	1,835,344千円																										
受取手形	17,968千円																										
当座貸越極度額	300,000千円																										
借入実行残高	300,000千円																										
差引額	—千円																										
建物	788,014千円																										
土地	991,356千円																										
計	1,779,371千円																										
当座貸越極度額	764,000千円																										
借入実行残高	564,000千円																										
差引額	200,000千円																										

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (平成21年6月1日から 平成22年5月31日まで)																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">189,645千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">73,550千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃及び荷造費</td> <td style="text-align: right;">49,205千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,938千円</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 24,991千円</p> <p>※3 固定資産売却益は、建物及び構築物によるものであります。</p> <p>※4 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">223千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">11千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">20千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">256千円</td> </tr> </table>	従業員給料及び賞与	189,645千円	役員報酬	73,550千円	運賃及び荷造費	49,205千円	賞与引当金繰入額	8,938千円	建物及び構築物	223千円	機械装置及び車両運搬具	11千円	その他	20千円	合計	256千円
従業員給料及び賞与	189,645千円															
役員報酬	73,550千円															
運賃及び荷造費	49,205千円															
賞与引当金繰入額	8,938千円															
建物及び構築物	223千円															
機械装置及び車両運搬具	11千円															
その他	20千円															
合計	256千円															

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	10,200,000株	—	—	10,200,000株
合計	10,200,000株	—	—	10,200,000株
自己株式				
普通株式	579,839株	6,064株	127,533株	458,370株
合計	579,839株	6,064株	127,533株	458,370株

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加6,064株は、単元未満株式の買取等による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の減少127,533株は、連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式の減少であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (平成21年6月1日から 平成22年5月31日まで)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 282,478千円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 144,900千円
	<hr/> 現金及び現金同等物 137,578千円
2	重要な非資金取引
	当連結会計年度中に計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は40,460千円であります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

当社及び連結子会社の事業は、工作機械関連事業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、開示を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

当社及び連結子会社の事業は、工作機械関連事業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、開示を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

当連結会計年度は、連結子会社株式のみなし取得日が期末日のため、連結損益計算書を作成しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

海外売上高が連結売上高10%未満であるため、記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、賃貸等不動産、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。また、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等につきましては該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項 目	前連結会計年度 (平成20年 6 月 1 日から 平成21年 5 月 31 日まで)	当連結会計年度 (平成21年 6 月 1 日から 平成22年 5 月 31 日まで)
1 株当たり純資産額	182. 61円	143. 53円
1 株当たり当期純利益又は当期純損失 (△)	—	△37. 59円
		<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、1 株当たり当期純損失であるため、記載していません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1 株当たり当期純損失 (△)</p> <p>損益計算書上の当期純損失 (△)</p> <p style="text-align: right;">△362, 263 千円</p> <p>普通株式に係る当期純損失 (△)</p> <p style="text-align: right;">△362, 263 千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p style="text-align: center;">該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数</p> <p style="text-align: right;">9, 637, 087 株</p>

(注) 前連結会計年度については、連結損益計算書を作成していないため、1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月 31 日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月 31 日)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	301,505	239,825
受取手形	215,521	52,183
売掛金	279,764	263,645
製品	477,503	488,329
原材料	271,705	220,622
仕掛品	78,153	51,057
前払費用	16,694	8,012
その他	5,788	3,815
流動資産合計	1,646,636	1,327,492
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,139,573	2,143,736
減価償却累計額	△1,373,707	△1,420,604
建物(純額)	765,866	723,131
構築物	182,106	182,106
減価償却累計額	△153,766	△156,366
構築物(純額)	28,340	25,739
機械及び装置	365,685	365,265
減価償却累計額	△342,654	△349,277
機械及び装置(純額)	23,030	15,988
車両運搬具	25,890	23,660
減価償却累計額	△20,762	△20,728
車両運搬具(純額)	5,128	2,931
工具、器具及び備品	138,795	141,174
減価償却累計額	△114,570	△121,441
工具、器具及び備品(純額)	24,225	19,732
土地	787,945	787,945
リース資産	3,100	18,900
減価償却累計額	△155	△2,657
リース資産(純額)	2,945	16,242
有形固定資産合計	1,637,481	1,591,711
無形固定資産		
ソフトウェア	31,706	23,400
電話加入権	4,601	4,601
リース資産	17,955	14,175
無形固定資産合計	54,263	42,177
投資その他の資産		
投資有価証券	40,689	54,558

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
関係会社株式	65,000	65,000
出資金	180	180
従業員に対する長期貸付金	4,448	3,833
破産更生債権等	40,026	36,426
長期前払費用	6,663	4,805
保険積立金	48,550	63,343
その他	14,351	12,375
貸倒引当金	△40,026	△36,426
投資その他の資産合計	179,884	204,097
固定資産合計	1,871,629	1,837,986
資産合計	3,518,265	3,165,478
負債の部		
流動負債		
支払手形	99,284	61,116
買掛金	71,018	61,498
短期借入金	300,000	591,000
1年内返済予定の長期借入金	271,921	240,574
1年内償還予定の社債	100,000	—
リース債務	4,189	5,945
未払金	90,542	70,231
未払費用	3,082	2,667
未払法人税等	11,442	10,561
未払消費税等	3,932	8,976
前受金	208	—
預り金	45	33
賞与引当金	27,630	20,310
製品保証引当金	5,160	3,639
その他	—	111
流動負債合計	988,457	1,076,665
固定負債		
長期借入金	564,998	424,424
長期未払金	27,609	19,856
リース債務	16,778	25,303
長期預り金	1,500	1,500
固定負債合計	610,885	471,084
負債合計	1,599,343	1,547,749

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,874,083	1,874,083
利益剰余金		
利益準備金	10,174	10,174
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	50,298	△254,123
利益剰余金合計	60,473	△243,949
自己株式	△4,118	△4,203
株主資本合計	1,930,438	1,625,930
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,515	△8,201
評価・換算差額等合計	△11,515	△8,201
純資産合計	1,918,922	1,617,729
負債純資産合計	3,518,265	3,165,478

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
売上高		
製品売上高	2,002,939	1,419,230
部品売上高	290,051	233,937
サービス売上高	65,640	52,262
売上高合計	2,358,631	1,705,430
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	433,265	477,503
当期製品製造原価	1,636,707	1,234,064
合計	2,069,972	1,711,568
製品期末たな卸高	477,503	488,329
製品売上原価	1,592,469	1,223,238
部品売上原価	164,341	150,429
サービス売上原価	48,812	46,389
売上原価合計	1,805,623	1,420,057
売上総利益	553,008	285,372
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	54,534	48,054
旅費及び交通費	22,030	16,469
役員報酬	54,086	57,074
従業員給料及び賞与	163,226	156,052
退職金	—	567
賞与引当金繰入額	9,740	7,440
退職給付費用	5,764	6,113
法定福利費	28,458	28,036
減価償却費	34,270	31,583
アフターサービス費	39,009	32,587
その他	212,889	228,365
販売費及び一般管理費合計	624,010	612,344
営業損失(△)	△71,001	△326,972
営業外収益		
受取利息	580	471
受取配当金	777	790
仕入割引	14,690	11,363
受取賃貸料	2,640	2,860
助成金収入	—	31,969
その他	9,572	13,072
営業外収益合計	28,261	60,526

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月 31 日)	当事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月 31 日)
営業外費用		
支払利息	21,012	21,261
手形売却損	18	356
売上割引	11,673	7,525
その他	4,851	2,587
営業外費用合計	37,556	31,730
経常損失 (△)	△80,296	△298,175
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,800	3,600
投資有価証券売却益	900	—
製品保証引当金戻入額	3,330	1,521
特別利益合計	7,030	5,121
特別損失		
固定資産売却損	638	—
固定資産除却損	6,616	256
ゴルフ会員権評価損	3,599	2,000
特別損失合計	10,855	2,256
税引前当期純損失 (△)	△84,122	△295,311
法人税、住民税及び事業税	9,045	9,111
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	9,045	9,111
当期純損失 (△)	△93,167	△304,422

【製造原価明細書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成20年6月1日から 平成21年5月31日まで)		当事業年度 (平成21年6月1日から 平成22年5月31日まで)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 材料費		836,593	51.9	608,466	50.4
II 労務費		325,025	20.1	282,169	23.4
III 経費		451,480	28.0	316,332	26.2
(内 外注加工費)		(303,098)		(174,494)	
(内 減価償却費)		(49,369)		(53,858)	
(内 賃借料)		(20,741)		(20,908)	
当期総製造費用		1,613,099	100	1,206,968	100
期首仕掛品たな卸高		101,761		78,153	
合計		1,714,860		1,285,122	
期末仕掛品たな卸高		78,153		51,057	
当期製品製造原価		1,636,707		1,234,064	

(注)

前事業年度 (平成20年6月1日から 平成21年5月31日まで)	当事業年度 (平成21年6月1日から 平成22年5月31日まで)
原価計算の方法 工程別総合原価計算	原価計算の方法 同左

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,874,083	1,874,083
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,874,083	1,874,083
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,088	10,174
当期変動額		
剰余金の配当	5,086	—
当期変動額合計	5,086	—
当期末残高	10,174	10,174
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	199,415	50,298
当期変動額		
剰余金の配当	△55,949	—
当期純損失(△)	△93,167	△304,422
当期変動額合計	△149,117	△304,422
当期末残高	50,298	△254,123
自己株式		
前期末残高	△3,808	△4,118
当期変動額		
自己株式の取得	△310	△84
当期変動額合計	△310	△84
当期末残高	△4,118	△4,203
株主資本合計		
前期末残高	2,074,779	1,930,438
当期変動額		
剰余金の配当	△50,863	—
自己株式の取得	△310	△84
当期純損失(△)	△93,167	△304,422
当期変動額合計	△144,341	△304,507
当期末残高	1,930,438	1,625,930

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月 31 日)	当事業年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月 31 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,326	△11,515
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,189	3,313
当期変動額合計	△9,189	3,313
当期末残高	△11,515	△8,201
純資産合計		
前期末残高	2,072,452	1,918,922
当期変動額		
剰余金の配当	△50,863	—
自己株式の取得	△310	△84
当期純損失（△）	△93,167	△304,422
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,189	3,313
当期変動額合計	△153,530	△301,193
当期末残高	1,918,922	1,617,729

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度における連結生産実績及び販売実績

(1) 生産実績

(単位：千円)

期 別	当連結会計年度 自 平成21年6月 1日 至 平成22年5月31日		増 減	
	金額	構成比	金額	前期比
形鋼加工機	777,503	48.0 %	—	— %
丸鋸加工機	398,050	24.6	—	—
そ の 他	444,887	27.4	—	—
合 計	1,620,440	100	—	—

(注) 1 金額は販売価格により表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 前連結会計年度は貸借対照表のみを連結しているため、前期との増減金額及び比較は記載しておりません。

(2) 受注実績

当社グループは見込生産のため、受注状況の記載を省略いたします。

(3) 販売実績

(単位：千円)

期 別	当連結会計年度 自 平成21年6月 1日 至 平成22年5月31日		増 減	
	金額	構成比	金額	前期比
製 品	形鋼加工機	798,457	44.5 %	— %
	丸鋸加工機	384,273	21.4	—
	金 型	174,510	9.7	—
	そ の 他	150,847	8.4	—
	小 計	1,508,087	84.0	—
	部 品	235,487	13.1	—
	サービス	52,262	2.9	—
	合 計	1,795,837	100	—

(注) 1 金額は消費税等を含んでおりません。

2 前連結会計年度は貸借対照表のみを連結しているため、前期との増減金額及び比較は記載しておりません。

(参 考)

当事業年度における個別生産実績及び販売実績

(1) 生産実績

(単位：千円)

期 別	前事業年度 自 平成20年6月 1日 至 平成21年5月31日		当事業年度 自 平成21年6月 1日 至 平成22年5月31日		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	前期比
形鋼加工機	1,059,541	49.8 %	777,503	51.0 %	△282,038	73.4 %
丸鋸加工機	472,100	22.2	398,050	26.1	△74,050	84.3
そ の 他	594,498	28.0	348,923	22.9	△245,575	58.7
合 計	2,126,139	100	1,524,476	100	△601,663	71.7

(注) 金額は販売価格により表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社は見込生産のため、受注状況の記載を省略いたします。

(3) 販売実績

(単位：千円)

期 別	前事業年度 自 平成20年6月 1日 至 平成21年5月31日		当事業年度 自 平成21年6月 1日 至 平成22年5月31日		増 減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	前期比	
製 品	形鋼加工機	1,189,583	50.4 %	798,457	46.8 %	△391,126	67.1 %
	丸鋸加工機	459,220	19.5	384,273	22.5	△74,947	83.7
	金 型	227,280	9.6	174,510	10.2	△52,770	76.8
	そ の 他	126,855	5.4	61,989	3.6	△64,865	48.9
	小 計	2,002,939	84.9	1,419,230	83.2	△583,709	70.9
	部 品	290,051	12.3	233,937	13.7	△56,113	80.7
	サービス	65,640	2.8	52,262	3.1	△13,378	79.6
	合 計	2,358,631	100	1,705,430	100	△653,201	72.3

(注) 金額は消費税等を含んでおりません。

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

取締役の変動につきましては、本日別途開示いたします「役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) その他

該当事項はありません。